

日本経済予測：2022年度 + 1.9%、2023年度 + 1.5%

— 経済活動の正常化が進み、内需主導の底堅い成長が持続 —

- 7～9月期の実質GDPは前期比年率▲1.2%（前期比▲0.3%）と、4四半期ぶりのマイナス成長。これは、サービスを中心とする輸入の大幅な増加が成長率を押し下げたことが主因。もっとも、需要項目別にみると、個人消費や設備投資、輸出などの最終需要は増勢を維持しており、景気の回復基調は崩れていないと判断。
- 先行きを展望すると、わが国経済は内需主導で回復が続く見通し。個人消費は、サービス関連のペントアップ需要を中心に回復が本格化することで、増勢が加速。物価上昇が家計の購買力を下押しするものの、低所得者世帯を対象とする現金給付や全世帯を対象とした電気代・ガス代の負担軽減などの政府の物価高対策が悪影響を緩和。設備投資は、大企業を中心に高水準の企業収益が続いていることに加え、デジタル化関連や環境関連などへの投資意欲が強く、増加基調が続く見通し。
- 輸出は、サービスを中心に増加する見通し。世界経済の減速を背景に、財輸出の伸びは緩慢ながらも、入国者数上限の撤廃や個人旅行の解禁といった水際対策の緩和がインバウンド需要の回復を後押し。
- 2022年度の成長率は+1.9%と、コロナ禍による落ち込みからのリバウンドで高めのプラス成長となる見通し。2023年度は+1.5%と、潜在成長率を上回る成長ペースが継続。景気後退が懸念される米欧経済に比べると、わが国経済は底堅い推移が続く見込み。

日本経済の成長率および物価などの見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2022年				2023年				2024年	2021年度	2022年度	2023年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	(実績)	(予測)	
	(予測)											
実質GDP	0.2	4.6	▲1.2	3.6	1.8	1.4	1.3	1.1	1.0	2.3	1.9	1.5
個人消費	1.3	5.1	1.1	2.4	1.8	1.4	1.1	1.0	0.9	2.6	3.1	1.4
住宅投資	▲5.2	▲7.4	▲1.7	3.6	2.0	1.2	0.8	0.2	▲0.1	▲1.7	▲3.7	1.2
設備投資	▲0.5	9.9	6.3	4.2	3.6	3.2	3.0	2.8	2.7	0.6	4.0	3.4
在庫投資 (寄与度)	(2.0)	(▲0.9)	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.6	3.4	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	2.0	1.3	0.1
公共投資	▲11.5	4.2	4.9	3.4	1.6	1.2	0.8	0.4	0.2	▲7.5	▲2.1	1.5
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
輸出	4.6	7.2	7.9	1.4	1.4	1.5	1.9	1.9	1.7	12.4	4.6	2.0
輸入	15.1	3.3	22.6	▲5.0	1.7	1.7	1.5	1.5	1.4	7.1	6.9	1.9
国内民需 (寄与度)	(2.4)	(3.1)	(1.3)	(2.1)	(1.7)	(1.4)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.5)	(2.3)	(1.4)
官公需 (寄与度)	(▲0.3)	(0.9)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.2)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲1.9)	(0.7)	(▲3.9)	(1.7)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(▲0.5)	(▲0.0)

(前年同期比、%)

名目GDP	0.1	1.3	1.3	3.2	3.8	3.5	4.6	2.3	1.9	1.3	2.4	3.0
GDPデフレーター	▲0.5	▲0.4	▲0.5	1.3	1.4	2.0	2.5	0.9	0.6	▲1.0	0.5	1.5
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	2.1	2.7	3.7	2.5	1.6	0.8	0.9	1.5	0.1	2.8	1.2
完全失業率 (%)	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.8	2.6	2.4
円ドル相場 (円/ドル)	116	130	138	146	144	142	141	139	137	112	140	139
原油輸入価格 (ドル/バレル)	85	109	112	94	94	90	91	90	90	76	101	89

(資料) 内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp, 080-3727-6569)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとして執筆者、執筆にあつた者の取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。